

— 特 記 仕 様 書 —

施工条件明示書

工事番号		工 事 名		前谷地小学校屋内運動場改築工事		部署名		建設部 建築課		
R7.4以降版										
項 目			条 件		内 容		施 工 方 法		備 考	
1 工程関係										
(1) 関連工事による施工時期の調整			●ある	○ない	分離発注の電気設備工事、機械設備工事との調整		調整の上、施工すること			
(2) 施工時期による制限			●ある	○ない	騒音を伴う施工及び学校運営との時期の調整		定例会議において調整の上、施工すること			
(3) 関係機関等との協議の未成立			●ある	○ない	県道及び市道における道路法第24条の承認及び第32条の許可		協議の上、施工すること			
(4) 関係機関等との協議結果、特定条件の付加			●ある	○ない	工事期間中の児童動線の確保、職員駐車場及び来客駐車場の整備		A-015 仮設計画図参照のこと			
2 公害対策関係										
(1) 公害防止(騒音・振動・水質等)の施工方法 機械施設、作業時間等の制限			○ある	●ない						
3 安全対策関係										
(1) 交通安全施設等の指定			●ある	○ない	工事用車両と一般車両及び歩行者との安全の確保		誘導員の配置			
(2) 占用埋設物との近接工事による施工方法、作業時間の制限			○ある	●ない						
(3) 墜落・転落の防止			枠組足場を設置する場合、手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月24日)に基づき、働きやすい安心感のある足場を設置しなければならない。 なお、これによりがたい場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。							
4 排水工関係										
(1) 濁水、湧水処理のための特別な対策の必要性			●ある	○ない	工事中の既存水路への排水は濾過処理を施すこと		A-015 仮設計画図参照のこと			
5 建設副産物対策関係										
(1) 建設発生土の処理・処分について			本工事の残土は下記に運搬するものとする。なお、下記により難い場合が生じたときは、監督職員の指示によるものとし、設計変更の対象とする。							
(2) 建設発生土		処理・処分			処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間		
			●ある	○ない	齋藤建設(株)	整地	3.8Km	9時00分 ～ 16時00分		
6 建設副産物対策関係(建設発生土以外の建設副産物)										
(1) 建設発生土以外の建設副産物の処理・処分について			下記の処理・処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と協議すること。 また、処理・処分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理にあたっては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守すること。							
					処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間		
			工事現場内及び工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議すること。							
(2) 建設発生土以外の 建設副産物		処理・処分	コンクリート塊	●ある	○ない	トミー・トランスポーター(株)	中間処理	15.0Km	9時00分 ～ 16時00分	
			アスファルト塊	●ある	○ない	株式会社建 エコランドキムラ	中間処理	10.3Km	9時00分 ～ 16時00分	
			建設発生木材	●ある	○ない	遠野興産(株)	中間処理	6.8Km	9時00分 ～ 16時00分	
			建設汚泥	○ある	●ない			Km	0時00分 ～ 0時00分	
			その他	●ある	○ない	矢本クリーンセンター(株)	最終処分	12.8Km	9時00分 ～ 16時00分	
(3) 再生材の利用			●ある	○ない	種類・数量	再生As合材又はスラグ入り再生As合材				
7 工事現場のイメージアップについて			○ある	●ない	内 容					
					イメージアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。					
8 工事実績データ作成、登録について			請負代金額が5百万円以上の場合は 工事登録をするものとする。		請負者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後10日以内に、訂正時は適宜、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない(ただし、工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする)。 また、(財)日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。					
9 資材関係(生コンクリート)			生コンクリートの使用に当たっては、「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は同等以上の品質管理を行っていることが認められる工場の製品を使用すること。							
10 施工体制について(施工体系図等の提出・説明)			受注した工事の一部を下請で施工する場合は、一部下請負通知書を提出すること。また、下請契約の金額に関わらず、施工体制台帳及び施工体系図を提出すること。							
11 工事請負契約締結後における設計単価の変更			(1) 本工事は、当初工事請負契約締結後において、契約日を基準日として設計単価の設計変更を行うこととする。 なお、設計変更の対象は、資材単価・労務単価及び機械単価等の設計単価とする。							

※ 条件欄に「ある」と記入した場合は内容、施工方法等を記入すること。

東日本大震災に伴う特例制度

項 目	内 容	備 考
1 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更	<p>(1) 内容:下記の建設資材は、通常地域内から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費及び輸送費に要した費用については、証明書類(契約書及び納品書等)を添付するものとする。なお、添付する証明書類(契約書及び納品書等)は原本を提示(写しの提出)とし、受注者名、納品者名、使用資材名、規格・形状、使用(納品)日、使用(納品)数量等が記載されている物を監督員に提出し、その費用について設計変更することとする。</p> <p>購入費の対象は、生コンクリート・アスファルト合材・石材等(山砂、碎石、捨石、被覆石等)とする。</p> <p>輸送費の対象は、仮設材(鋼矢板等)とする。</p> <p>(2) 施工方法:受注者は、購入費及び輸送費を変更したい場合は、「工事打合せ簿」に次の事項を記載し発注者に提出し協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域内及び基地に、建設資材がないことを証明する資料(打合せメモ等) 2) 遠隔地から購入及び輸送する建設資材の名称・規格及び製造・生産工場の名称(使用材料の建設資材名及び規格・形状等の証明資料「品質証明」) 3) 遠隔地から建設資材を購入及び輸送する理由 4) 製造・生産工場を選定した理由 5) 見積もり書 6) その他、必要と思われる事項 	
2 労働者確保に関する積算方法の試行工事	<p>(1) 本工事は、「共通仮設費」及び「現場管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象共通費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、宮城県営繕工事共通費積算基準に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更することができる「労働者確保に関する積算方法の工事」である。</p> <p>共通仮設費 仮設建物費:宿舎に要する費用</p> <p>そ の 他:労働者の輸送に要する費用</p> <p>現場管理費 労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤等に要する費用</p> <p>(2) 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額における実績変更対象共通費は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 共通仮設費に占める実績変更対象共通費 :設計書に積上げ計上された額(宿舎に要する費用、労働者の輸送に要する費用) 2) 現場管理費に占める実績変更対象共通費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用) <p>(3) 受注者は、実績変更対象共通費の支出実績に基づく設計変更を希望する場合は、事前に次の資料を監督員に提出し、協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 入札時の積算内容がわかるもの 2) 入札時の積算内容による労働者等が確保できない理由書 3) 労働者確保に係る支払金額の見込額 4) その他必要な確認資料 <p>(4) 受注者は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象共通費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(5) 受注者の責めによる工事工程の遅れ及び入札時の積算において工事を施工することができない内容又は通常想定される価格より低い価格による積算を行ったもの等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(6) 発注者は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象共通費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、宮城県営繕工事共通費積算基準に基づき算出した精算設計変更額における実績変更対象共通費を差し引いた費用を加算して設計額を算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合は、提出された証明書類で設計変更を行うものとする。</p> <p>(7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。</p>	

特 記 事 項

項 目	内 容	備 考
1 追加事項1 暴力団等の排除について	<p>(1) 受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱(平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。)別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。</p> <p>(2) 受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長(以下「管轄警察署長」という。)から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人(一次及び二次下請以降すべての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の 相手方を含む。以下同じ。)又は再受託者(再受託以降のすべての再受託者を含む。以下同じ。)としてはならない。</p> <p>(3) 受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受託者(以下「下請負人等」という。)としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。</p> <p>(4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者(以下「暴力団員等」という。)による不当要求又は妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力(以下「警察への通報等」という。)を行うこと。</p> <p>(5) 受注者は、(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書(石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に 定める別紙様式(石巻市ホームページに掲載))により建設工事等担当課長に報告すること。</p> <p>(6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。</p> <p>(7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。</p> <p>(8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。</p>	
2 追加事項2 積算単価の適用年月日について	(1) 本工事の積算単価適用年月日は、令和7年6月1日以降適用単価である。	
3 追加事項3 建設業退職金共済制度について	(1) 請負者は建設業退職金共済制度に加入し、その掛金収納書の写しを請負契約締結後1ヶ月以内及び工事完成時に、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。	
4 追加事項4 市内企業及び資材活用推進について	<p>受注者は、下請契約を締結及び資材を調達する場合は、当該契約・調達先として市内業者を優先的に採用するよう努めること。</p> <p>なお、市内業者とは、石巻市内に本店・支店を置く事業者をいう。</p>	
5 追加事項5 主任技術者の兼務について	(1) 配置予定の技術者の雇用関係及び専任期間等については、監理技術者制度運用マニュアル(令和7年1月28日国不建技第147号)に基づき適正に配置することとし、兼務できる工事の数は専任が必要な工事を含む場合は2件までとする。	
6 追加事項6 現場代理人の兼務について	(1) 石巻市工事請負契約約款第10条第3項に基づき、発注者が認めた場合には工事現場における常駐を要しないこととし、石巻市が発注する複数工事の現場代理人の兼務を認め、兼務できる工事の件数は2件までとする。ただし、建設業法第26条第3項に基づく監理技術者等の専任義務が緩和されるものではないことに留意すること。	
7 追加事項7 ウィークリースタンス等実施要領について	<p>(1) 本工事は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、「ウィークリースタンス等実施要領」(石巻市)に基づき、取組内容を受発注者間で協議及び共有し、工事を進めていくこととする。</p> <p>(アドレス https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html)</p>	
8 追加事項8 情報共有システム活用工事について	<p>(1) 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。</p> <p>(2) 試行にあたっては、情報共有システム活用工事試行要領(令和6年4月1日)に基づき行うものとする。</p> <p>(3) 試行要領は、石巻市ホームページから入手できる。(アドレス https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html)</p>	

9 追加事項9		条件		
(1) 週休2日工事の適用について	● 対象	○ 実施困難工事	1. 週休2日工事の対象工事の場合は、石巻市「週休2日制工事について」に基づき行うこととする。 なお、週休2日工事の型式については、項目の(2)による。 2. 災害復旧工事等の工事期間が限定され、週休2日の確保が難しい場合は、例外的に週休2日対象工事としないことも可能とする。その場合は「実施困難工事」として、下欄にその理由を記載する。	
			実施困難工事の理由	
(2) 週休2日工事の型式について	● 発注者指定型 (現場閉所)	○ 発注者指定型 (交代制)	当初積算時に4週8休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととし、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。 詳細は現場説明書による。	
10 追加事項10				
各年度の支払額について		(1) 2か年事業による予算の債務負担行為の設定により、各年度の支払い限度額は以下のとおりとする。 令和7年度: 請負額の6% 令和8年度: 請負額の94% (2) 前払い金の支払い限度額は、各年度に対応した額とする。		
11 追加事項11				
労働安全衛生法に基づく統括安全衛生管理義務者の指名について		発注者は、同一の場所で行われる分割された工事の統括安全衛生管理義務者について、本工事の受注者を指名することとする。		